



## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月14日

上場会社名 株式会社N o . 1 上場取引所 東  
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 2020年11月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	5,065	19.5	148	0.8	212	39.7	113	12.9
2020年2月期第2四半期	4,238	6.5	147	45.1	152	63.8	100	64.4

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 117百万円 (14.8%) 2020年2月期第2四半期 101百万円 (60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	36.86	34.51
2020年2月期第2四半期	32.42	30.56

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	6,358	2,091	32.2
2020年2月期	3,845	2,002	51.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 2,048百万円 2020年2月期 1,986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年2月期	—	15.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,210	4.2	563	56.0	621	62.1	404	51.9	131.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社アレクソン 、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	3,146,900株	2020年2月期	3,146,660株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	74,977株	2020年2月期	74,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	3,071,779株	2020年2月期2Q	3,093,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、未だ収まる気配を見せない新型コロナウイルスによる影響、及び貿易上の米中対立、ブレグジット問題を抱える欧州経済の失速など下振れリスクが一段と高まりました。

我が国経済においては、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発出や外出自粛要請などにより企業活動や消費行動が低迷、景気は大きく後退いたしました。

当社グループが属する情報セキュリティ機器及びOA機器に関する市場環境におきましては、「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行する中、サイバー攻撃が一層高度化、多様化してきており、加えて新型コロナウイルスによる影響から、リモートワーク需要が高まり、その環境整備や情報漏洩防止への対策の必要性が生じており、情報セキュリティ機器並びに情報セキュリティサービスに対する社会的需要は一層高まっております。一方、世界的なペーパーレス化が進行する中、OA機器市場の成長は鈍化してきております。

このような状況の中、当社グループは、「ストック型ビジネスの強化」、「継続的なシステム投資」、「自社企画商品のラインアップ強化」、「アライアンス強化、チャンネル拡大」を成長戦略の基礎と位置づけ、ERPの導入やM&Aを活用した事業拡大に取り組んでまいりました。一方で、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続して実施し、余儀なくされていた一部社員の休業を通常稼働体制とし営業活動を継続いたしました。

営業部門の商品別の販売状況においては、引き続き、事業活動維持のためのテレワーク導入を急がれる顧客の需要が継続しており情報セキュリティ商品及び法人向けモバイルWi-Fi販売は増加しました。また子会社化した株式会社アレクソンとの共同でリリースした自社企画商品のUTM機器等への切り替えも順調に推移しており、OA関連商品並びにその他商品を含めた販売の底上げに繋がっております。サポート部門においては、保守・メンテナンス料金の減少傾向が続くものの、レンタルPCやITサポートなどの継続的なサポート強化により前年並みを維持しました。一方で、オフィス通販については、オフィス稼働率の改善により持ち直しの兆しがあるものの前年実績を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、ERPの導入や人員拡充による先行投資、M&A関連費用の発生により増加いたしました。

なお当社は、6月に株式会社リライ（現 株式会社No. 1 デジタルソリューション）、7月に株式会社アレクソンを子会社化いたしました。これによりテレワーク、クラウドへの移行対応やより強固なセキュリティシステムの提供といった事業を一層強化する体制となり、当社が持つ営業力を活かすことで新たなサービスの提供、新たな取引先の開拓が可能となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,065,333千円（前年同期比19.5%増）、経常利益は212,423千円（前年同期比39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,220千円（前年同期比12.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,282,755千円増加し、4,439,091千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加144,097千円、受取手形及び売掛金の増加552,678千円、商品及び製品の増加77,736千円、原材料及び貯蔵品の増加454,296千円によるものであります。

##### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比1,230,527千円増加し、1,919,213千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加370,197千円、のれんの増加738,075千円によるものであります。

##### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比982,339千円増加し、2,650,454千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加468,779千円、短期借入金の増加320,000千円、一年内返済予定長期借入金の増加238,332千円、未払金の減少95,597千円によるものであります。

##### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比1,442,135千円増加し、1,616,296千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,287,446千円、社債の増加56,000千円、退職給付に係る負債の増加54,734千円によるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末比88,808千円増加し、2,091,554千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加67,144千円によるものであります。

以上の結果、自己資本は2,048,854千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して19.5ポイント下落し、32.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,481,353千円と前連結会計年度末と比べ144,097千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、105,935千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益223,113千円、減価償却費56,166千円、売上債権の減少112,796千円に対し、未払金の減少117,473千円、法人税等の支払額が73,194千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,682,309千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,666千円、無形固定資産の取得による支出10,835千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,635,333千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,720,472千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加320,000千円、長期借入れによる収入1,500,000千円があったことによるものであります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、△1,576,374千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月26日に公表いたしました「通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,468,256	1,612,353
受取手形及び売掛金	1,378,102	1,930,781
商品及び製品	91,036	168,773
仕掛品	10,962	34,715
原材料及び貯蔵品	6,865	461,162
その他	204,705	235,350
貸倒引当金	△3,591	△4,045
流動資産合計	3,156,336	4,439,091
固定資産		
有形固定資産	209,582	579,779
無形固定資産		
のれん	—	738,075
その他	36,242	60,681
無形固定資産合計	36,242	798,757
投資その他の資産		
その他	481,967	575,287
貸倒引当金	△39,107	△34,611
投資その他の資産合計	442,860	540,676
固定資産合計	688,685	1,919,213
資産合計	3,845,022	6,358,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,049	1,105,829
短期借入金	80,000	400,000
1年内償還予定の社債	20,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	—	238,332
未払法人税等	92,555	164,901
未払金	533,647	438,049
賞与引当金	—	16,925
役員賞与引当金	20,000	—
製品保証引当金	—	12,350
その他	284,863	260,067
流動負債合計	1,668,115	2,650,454
固定負債		
社債	—	56,000
長期借入金	—	1,287,446
アフターサービス引当金	26,799	38,059
退職給付に係る負債	50,993	105,727
資産除去債務	13,567	13,621
その他	82,800	115,441
固定負債合計	174,160	1,616,296
負債合計	1,842,276	4,266,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	521,481	521,589
資本剰余金	567,623	567,731
利益剰余金	954,800	1,021,945
自己株式	△65,140	△65,206
株主資本合計	1,978,765	2,046,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,701	3,055
退職給付に係る調整累計額	△274	△261
その他の包括利益累計額合計	7,426	2,794
新株予約権	10,291	8,572
非支配株主持分	6,263	34,127
純資産合計	2,002,746	2,091,554
負債純資産合計	3,845,022	6,358,305

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 ( 四半期連結損益計算書 )  
 ( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日 )
売上高	4,238,119	5,065,333
売上原価	2,508,208	3,065,429
売上総利益	1,729,911	1,999,903
販売費及び一般管理費	※ 1,582,225	※ 1,851,041
営業利益	147,686	148,862
営業外収益		
受取利息	500	374
受取配当金	211	209
助成金収入	390	58,765
貸倒引当金戻入額	4,620	4,620
保険解約返戻金	3,749	504
その他	519	3,339
営業外収益合計	9,991	67,813
営業外費用		
支払利息	3,143	2,788
支払手数料	1,146	1,451
その他	1,362	11
営業外費用合計	5,652	4,252
経常利益	152,026	212,423
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,689
特別利益合計	—	10,689
税金等調整前四半期純利益	152,026	223,113
法人税等	52,214	101,453
四半期純利益	99,811	121,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( △ )	△482	8,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,293	113,220



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	99,811	121,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,085	△4,645
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	2,085	△4,632
四半期包括利益	101,897	117,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,379	108,588
非支配株主に係る四半期包括利益	△482	8,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	152,026	223,113
減価償却費	32,436	56,166
のれん償却額	—	15,293
株式報酬費用	1,847	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,141	△5,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△20,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,954	3,242
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	867	11,259
受取利息及び受取配当金	△712	△584
支払利息	3,143	2,788
売上債権の増減額 (△は増加)	235,652	112,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,351	△38,455
未払金の増減額 (△は減少)	△180,227	△117,473
前受収益の増減額 (△は減少)	△23,508	△8,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,942	41,614
その他	△81,843	△92,857
小計	76,200	179,895
利息及び配当金の受取額	712	584
利息の支払額	△3,022	△2,982
法人税等の支払額	△69,815	△73,194
法人税等の還付額	—	1,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075	105,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,959	△50,666
無形固定資産の取得による支出	△11,340	△10,835
投資有価証券の売却による収入	—	13,214
関係会社株式の売却による収入	—	6,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,635,333
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	4,850	4,874
保険積立金の解約による収入	13,374	2,015
その他	△18,709	△11,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,183	△1,682,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	320,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△21,865
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
株式の発行による収入	4,098	213
自己株式の取得による支出	△61,941	△66
配当金の支払額	△46,643	△45,724
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	7,000	—
その他の支出	△8,005	△12,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,492	1,720,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,600	144,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,753	1,337,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,309,152	※ 1,481,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アレクソン

事業の内容 ネットワーク・情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売（卸売）及びOEM/ODM供給、環境医療機器の企画・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アレクソンは、ネットワーク・情報セキュリティ機器の開発、製造、販売（卸売）を行っており、当社グループが持つ情報セキュリティ機器（自社企画商品）・OA関連機器等の販売チャネルと、株式会社アレクソンが持つ情報セキュリティ機器・ソフトの企画開発力・製造力を組み合わせることで、当社グループの事業分野の拡大に加え、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式会社アレクソンの株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月31日（みなし取得日 2020年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
②取得した議決権比率 現金によるもの	98.7%
③取得後の議決権比率	98.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が被取得企業の議決権を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,221,304千円
取得原価		2,221,304千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40,972千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

720,737千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっております。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年9月17日開催の定時取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数を増加させることにより、株式の流動性を向上させるとともに、投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①株式分割の方法

2020年10月31日（実質的には2020年10月30日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,147,920株
今回の分割により増加する株式数	3,147,920株
株式分割後の発行済株式総数	6,295,840株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

## ③分割の日程

基準日公告日	2020年10月16日
基準日	2020年10月31日
効力発生日	2020年11月1日

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	16円21銭	18円43銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	15円28銭	17円25銭

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年11月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容(下線部分は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、800万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、1,600万株とする。

## (3) 定款変更の効力発生日

2020年11月1日

## 3. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2020年11月1日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	株主総会決議日 又は取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	2013年4月22日	223円	112円
第3回新株予約権	2013年4月22日	223円	112円
第5回新株予約権	2015年2月19日	550円	275円
第6回新株予約権	2015年2月19日	550円	275円
第7回新株予約権	2017年11月15日	1,249円	625円
第8回新株予約権	2017年11月15日	1,112円	556円

(子会社株式の追加取得)

当社は、2020年9月1日に当社を株式交換完全親会社、株式会社アレクソンを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

1. 株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アレクソン

事業の内容 ネットワーク・情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売（卸売）及びOEM/ODM供給、環境医療機器の企画・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アレクソンは、ネットワーク・情報セキュリティ機器の開発、製造、販売（卸売）を行っており、当社グループが持つ情報セキュリティ機器（自社企画商品）・OA関連機器等の販売チャネルと、株式会社アレクソンが持つ情報セキュリティ機器・ソフトの企画開発力・製造力を組み合わせることで、当社グループの事業分野の拡大に加え、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式会社アレクソンの株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得予定の議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率 98.7%

②取得する議決権比率 株式交換によるもの 1.3%

③取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が被取得企業の議決権を100%取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	70,447千円
取得原価		70,447千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株：株式会社アレクソンの普通株式 9.553株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の企業価値については、当社が上場会社であり、市場株価が存在することから、市場株価法を採用し、本株式交換の取得基準日である2020年5月25日の当社終値1,013円を採用しております。

一方で、非上場会社である株式会社アレクソンの企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 28,315株



4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

50,085千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却